

NPT（核兵器不拡散条約）に係る平和首長会議共同アピール

2020年4月27日

平和首長会議 会長（広島市長） 松井 一實

副会長（長崎市長） 田上 富久

NPT（核兵器不拡散条約）発効50周年、被爆75周年という節目の今年、本来ならば今日から2020年NPT再検討会議が開催されることになっていました。5年に一度開催される再検討会議は、核軍縮・不拡散を進展させるための議論を行う場であり、現下の国際情勢の中でかつてない程その進展は重要なものとなっています。

再検討会議には、191か国の締約国を始め、広島・長崎の被爆者、そして世界各国のNGO等、市民社会の代表も出席を予定していました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて同会議が延期されたことにより、核兵器のない世界の実現に向けた市民社会の声を届ける機会が当面の間失われてしまったことは非常に残念です。締約国が延期された再検討会議のスケジュールを調整する際には、そのような場が設けられることを期待します。

世界は今、国境や人種を問わず、コロナウイルス禍に見舞われており、第二次世界大戦以降最も過酷な苦難に直面しています。このような状況において我々が取るべき行動は、自国第一主義ではなく、人道主義の立場に立ったものでなければいけません。私たちは全ての人類を救うために何をすべきか考え、それを実現するために世界中で広く協働しなければなりません。このような価値観の転換、意識改革をもってこそ、この人類共通の脅威に打ち勝つことができます。

現在人類は、自然環境に関しては気候変動やそれが引き起こす大規模災害、社会問題に関しては広がり続ける貧富の格差、そして道徳に反する核抑止論や現在も続いている核軍拡競争によって更に悪化している核兵器の使用がもたらす脅威といった多くのグローバルな課題に直面しています。今回の新型コロナウイルスの脅威に対して協働する中で得られる経験は、このような国際的な課題に今後対処していくための新たな協力関係を生み出すことにつながるものと信じています。人類共通の安全保障を脅かす課題に対峙し、解決するためには、世界中の市民が強固でグローバルな協調関係を築かなければなりません。

延期後の再検討会議は、締約国がNPT第6条の規定を始めとして、核軍縮を加速させるための関連条約の重要性を強調するための歓迎すべき機会です。また、私たちは再検討会議開会までに、新START（新戦略兵器削減条約）が延長されるよう強く求めます。

核保有国と非核保有国の対立により、次回の再検討会議も難航することが予想されています。しかし、見方を変えれば、延期により核保有国やその同盟国を始めとする全ての締約国にとって準備期間ができたと同様に捉えることができます。開催までの期間を最大限に活用して誠実かつ建設的な対話を積み重ね、再検討会議では最終的に合意文書がまとめられるよう要請します。

平和首長会議は世界の7,900を超える加盟都市とその市民と共に、人類のため、また後世の人々のために平和と安全を確立することを目指している多くの為政者の勇気ある行動を後押しします。